

法人名	南レク株式会社
-----	---------

所管部(局)課	土木部 都市整備課
---------	-----------

1 法人の概要

令和 3 年 3 月 31 日 現在

代表者名	代表取締役 井伊盛一郎	ホームページURL	http://www.nanreku.jp/	
所在地	愛媛県宇和島市津島町近家甲1813	電話番号	(0895)32-3344	
基本金・資本金等	400,000 千円 (減資前1,500,000千円)	設立年月日 (移行年月日)	昭和48 年 6 月 14 日 (平成 年 月 日)	
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)
	愛媛県		106,933	26.7
	四国電力株式会社		75,333	18.8
	宇和島市		62,000	15.5
	愛南町		51,333	12.8
四電ビジネス株式会社		38,000	9.5	
設立目的	地域との連携を図りながら、南予レクリエーション都市公園施設を適正に管理し、利用を促進することにより、南予レクリエーション都市公園とその周辺地域の活性化を図ることを目的とする。			
設立の経緯及び経過	-			
主な事業内容	①公園施設の管理業務の受託 ②都市公園内のサービス施設の運営 ③施設の経営、賃貸借及び維持管理 ④旅行業法に基づく旅行業 ⑤損害保険代理業 ⑥その他、前各号に掲げる事業に関連して必要とされる事業		管理受託施設 (指定管理者施設を含む) 南予レクリエーション都市公園 第5号南予レクリエーション都市公園	

2 組織の状況

(単位:人)

区分	年度	平成29年度					平成30年度					令和元年度					令和2年度					増減	左記の増減理由
		合計	プロパー	うち派遣	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	プロパー	うち派遣	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	プロパー	うち派遣	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	プロパー	うち派遣	うち県職員(兼務)	うち県職員OB		
役員		13	1	0	0	1	13	1	0	0	1	13	1	0	0	1	12	1	0	0	1	△1	1名退任 R2.6.23
常勤		2	1	0	0	1	2	1	0	0	1	2	1	0	0	1	2	1	0	0	1	0	
非常勤		11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	10	0	0	0	0	△1	
職員		60	60	0	0	0	60	60	0	0	0	58	58	0	0	0	56	56	0	0	0	△2	非正規職員の退職
正規職員		27	27	0	0	0	28	28	0	0	0	27	27	0	0	0	28	28	0	0	0	1	
非正規職員		33	33	0	0	0	32	32	0	0	0	31	31	0	0	0	28	28	0	0	0	△3	
常勤職員		33	33	0	0	0	32	32	0	0	0	31	31	0	0	0	28	28	0	0	0	△3	
非常勤職員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県関係職員の実数		0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0		
県退職後2年内雇用OB		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
役員・職員の兼務等特記事項		正規職員のうち1名は、常勤役員兼務(H29-R2年度)																					

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 南レク株式会社

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
都市公園管理		売上高(事業収益)	367,857	368,255	365,232	364,384	350,456	△3.8	
		全体事業に占める割合(%)	79.39	79.47	79.75	80.75	87.02		
事業 開始年度	S51	売上原価(事業費)	367,984	368,132	365,285	366,245	350,007	△4.4	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	83.52	83.31	84.02	84.26	88.81		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		南楽園入園者(人)	66,205	67,322	66,187	60,137	47,187	△21.5	集客施策(新たな魅力を創出)
		御荘プール利用者(人)	55,703	55,564	50,230	42,175	9,890	△76.6	同上
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		南予レクリエーション都市公園の管理運営							

(単位:千円、%)

事業名2		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
南レク観光業務		売上高(事業収益)	12,065	11,650	10,474	9,834	4,291	△56.4	新型コロナウイルス感染症拡大により
		全体事業に占める割合(%)	2.60	2.51	2.29	2.18	1.07		需要減
事業 開始年度	H20	売上原価(事業費)	11,424	10,989	10,035	9,438	4,472	△52.6	減収に伴い仕入が減少
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	2.59	2.49	2.31	2.17	1.13		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		自社企画収入(千円)	4,103	4,804	4,078	2,246	106	△95.3	南レク観光商品(着地及び発地)
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		南レク公園及び南予地域への交流人口拡大を見込んだ着地型旅行業							

(単位:千円、%)

事業名3		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
南レクロッジ賃貸業務		売上高(事業収益)	7,430	7,430	7,430	6,830	5,692	△16.7	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う賃貸料免除
		全体事業に占める割合(%)	1.60	1.60	1.62	1.51	1.41		
事業 開始年度	S54	売上原価(事業費)	6,603	6,783	6,205	6,044	5,368	△11.2	修繕費の減
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	1.47	1.51	1.43	1.39	1.36		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		利用者数(人)	2,167	2,350	1,631	1,339	282	△78.9	地域への交流人口活性化
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		南予レクリエーション都市公園への集客を見込んだ宿泊施設の賃貸経営(サンパール観光株へ経営委託)							

(単位:千円、%)

事業名4		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
5号公園管理受託		売上高(事業収益)	2,837	2,818	2,831	2,753	2,779	0.9	
		全体事業に占める割合(%)	0.61	0.61	0.62	0.61	0.69		
事業 開始年度	H21	売上原価(事業費)	2,851	2,803	2,844	2,856	2,788	△2.4	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	0.65	0.63	0.65	0.66	0.71		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		年間公園利用者(人)	36,470	33,920	36,079	33,356	30,182	△9.5	地域住民の健康増進活動
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		第5号公園南レク公園の公園運営管理を愛南町より受託							

(単位:千円、%)

その他事業		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
		経常費用							
		全体事業に占める割合(%)							
		経常収益							
		全体事業に占める割合(%)							

法人名 南レク株式会社

4 財務状況

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
損益計算書	売上高又は営業収益	463,330	463,379	457,991	451,245	402,750	△10.7	新型コロナウイルス感染拡大に伴う休園等
	売上原価	440,574	441,865	434,770	434,652	394,114	△9.3	
	売上総利益	22,756	21,514	23,221	16,593	8,636	△48.0	管理許可施設(売店等)の減収
	販売費及び一般管理費	1,912	2,236	2,032	2,025	1,834	△9.4	
	営業利益	20,844	19,278	21,189	14,568	6,802	△53.3	管理許可施設(売店等)の減収
	営業外収益	3,822	1,477	1,794	2,827	11,896	320.8	新型コロナ関連給付金等
	営業外費用	1	1	1	11	1	△90.9	雑損失の減
	経常利益	24,665	20,754	22,982	17,384	18,697	7.6	
	特別利益	1	2	0	1	45	4,400.0	固定資産売却益
	特別損失	309	148	179	30	200	566.7	固定資産除却損の増加
	税引前当期純利益	24,358	20,608	22,803	17,355	18,542	6.8	
	法人税等及び法人税調整額等	11,008	10,297	11,229	10,631	11,143	4.8	
	当期純利益	13,350	10,311	11,575	6,724	7,399	10.0	法人税等及び法人税調整額の減
貸借対照表	資産	649,261	667,663	678,347	681,188	696,985	2.3	
	流動資産	307,779	336,127	358,292	366,358	384,911	5.1	
	うち現金預金	286,145	315,758	333,110	345,060	351,721	1.9	
	固定資産	341,482	331,535	320,055	314,829	312,074	△0.9	
	負債	162,672	170,762	169,872	165,989	174,387	5.1	
	流動負債	39,712	39,259	44,406	38,017	47,707	25.5	未払金の増加
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	122,960	131,504	125,466	127,972	126,680	△1.0	
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	純資産	486,589	496,900	508,475	515,199	522,598	1.4	
資本金	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	0.0		
利益剰余金等	86,589	96,900	108,475	115,199	122,598	6.4		
負債及び純資産合計	649,261	667,663	678,347	681,188	696,985	2.3		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		6,059	6,320	6,165	6,313	4,575	△27.5	・取締役1名退任
職員人件費	うち事業費分	193,550	194,363	195,745	199,021	188,200	△5.4	
	うち管理費分						-	
	小 計	193,550	194,363	195,745	199,021	188,200	△5.4	
合 計		199,609	200,683	201,910	205,334	192,775	△6.1	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負 担 金	0	0	0	0	0	-	
補 助 金	0	0	0	0	0	-	
委 託 料	322,739	321,517	321,517	325,877	331,018	1.6	
うち指定管理委託料	322,739	321,517	321,517	325,877	321,524	△1.3	
うち再委託額	74,085	74,363	72,820	75,949	78,340	3.1	
貸 付 額	0	0	0	0	0	-	
県 支 出 金 計	322,739	321,517	321,517	325,877	331,018	1.6	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R2年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容
負担金			
補助金			
委託料	南予レクリエーション都市公園管理業務	331,018	南予レクリエーション都市公園の管理運営
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	69.1	69.2	69.9	71.8	79.8	8.0	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金) ÷ 経常収益計 × 100
県受託事業の再委託度	23.0	23.1	22.6	23.3	23.67	0.4	県からの受託事業の外部委託費 ÷ 県からの受託事業費 × 100
人件費比率	45.1	45.2	46.2	47.0	48.7	1.7	人件費 ÷ (売上原価 + 販売費及び一般管理費) × 100
正味財産比率又は自己資本比率	74.9	74.4	75.0	75.6	75.0	△0.7	純資産 ÷ (負債 + 純資産) × 100
流動比率	775.0	856.2	806.9	963.7	806.8	△156.8	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	-	-	-	(長期借入金 + 短期借入金) ÷ 資産 × 100

法人名 南レク株式会社

5 法人の現状及び過去の評価結果

<p>法人の現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・津島やすらぎの里指定管理業務終了に伴い、大幅な人員削減や、経費の効率化を図ったこと。また、利用者獲得に向けたメリハリのある投資を実行したことにより、8期連続した黒字計上が達成でき、経営基盤の強化を図ることが出来たと思われる。 ・今後も利用者獲得に向け、愛媛県と民間企業との「連携と協力による包括協定」を活用したPRの継続実施や、HPやSNSを活用したメディアへの露出度拡大、全国の旅行会社へ南レク公園及び四国西南地域を含めた観光施設を一体化した営業活動の強化及び着地型旅行商品の充実を図り、愛媛県南予地域の交流人口の拡大を図り地域活性化に寄与できる取組を展開してまいりたい。
<p>県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・南レク都市公園の利用者が減少傾向にある中、改革期間中、組織再編、大幅な人員合理化、業務の見直しによる経費節減等により4年連続で経常利益からの黒字を確保したことは評価できる。 ・新たに開始した観光業や地元市の指定管理者施設の運営などを通じて、一体的な利用促進に向けた取組を一層進め、南レク都市公園の利用促進はもとより、南予地域の経済活性化に資するよう積極的な経営展開を図っていただきたい。そのために、新鮮な魚介類や風光明媚な景観など自然の恵みが豊かな南予地方の特長を活かし、若い人々のアイデアや感覚を積極的に取り入れながら、斬新な集客策に思い切った挑戦していただきたい。 ・減資により公認会計士による監査が行われなくなったが、子会社を有していることから、監査の精度を落とすことなく、適切な会計処理、資産の適正な評価には十分留意していただきたい。
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年事業総括)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 評価期間を通じて、業務の効率化や自主事業の強化を図るための組織体制の見直しを実施するとともに、事業の見直しに伴う大幅な人員削減、経費の効率的執行等を実施したことにより、4期連続して黒字を確保したことは評価できる。 ○ 平成19年の減資以降、公認会計士による監査が行われなくなったが、当法人は子会社を有していることから、その経営状況にも留意するとともに、適切な会計処理、資産の適正な評価に努めていただきたい。 ○ 今後は、県が実施を検討している南予地域の観光イベントや、えひめ国体との連携を図り、施設のPRや利用拡大に取り組み、交流人口の拡大や地域の活性化に貢献していただきたい。
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～29年事業総括)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県が実施を検討している南予地域の観光イベントや、えひめ国体との連携を図り、施設のPRや利用拡大に取り組み、交流人口の拡大や地域の活性化の貢献に努めること。 ○ 28年度決算においては、公園利用者数の減少などにより、売上が減少したが、経常利益はおおむね昨年度並みの額を確保するとともに、当期純利益も確保できたことは評価できる。 ○ 四国Cルート観光協議会・共通券の販売など他団体との連携を継続することに加え、自主企画事業の充実強化、「和」を意識した取組み、外国人観光客の受入れ等による魅力向上を図るとともに、積極的な営業活動による利用者の増加を図り、自主財源の確保に努めること。

6 令和元年から令和4年における2次評価内容

<p>令和元年</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①30年度の財務状況は、当期純利益が、29年度の10,311千円から11,575千円に増加、利益等剰余金等も29年度と比べて11,575千円増加した。 これは、昨年7月の西日本豪雨災害により、夏場の南レク公園利用料金が御荘プールを中心に大きく減収した中、秋以降に新規イベントを開催するなど売上の回復に努めた結果であると考えられる。年間の売上高は減少したものの、売上総利益は29年度と比べて1,707千円の増加となっており、同社の積極的な取組みの成果として評価できる。 今後も引き続き、効果的・効率的な経営に努めること。 ②子会社のサンパル観光(株)については、同社からの貸付及び金融機関への債務保証を行っているが、経営状況が継続的に悪化していることから、今後の対応について、同社への影響を考慮の上、適宜、関係者とも協議しながら検討を進めること。 ③フェイスブックやブログを活用した各種イベント情報等の発信に取り組んでいることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、利用者の利便性・サービスの向上を図ること。 なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。
-------------	---

令和2年	<p>①元年度の財務状況は、当期純利益が、6,724千円となり、30年度の11,575千円からは減少したものの、利益剰余金等も30年度と比べて6,724千円増加した。これは、宇和海展望タワーの休止や新型コロナウイルス感染症の影響による合宿のキャンセルや施設利用の休止に伴う利用収入の減によるものである。当面、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少等が懸念されるが、新規顧客の獲得に向けた旅行会社に対するセールスの強化など利用者増加に向けて取り組むとともに、引き続き、効果的・効率的な経営に努めること。</p> <p>②利用者の利便性・サービスの向上に当たっては、SNSを活用した情報発信等、若者に訴求する手法の推進も重要な課題であり、若手職員の新規採用に計画的に取り組んでいることは評価できるが、更なるサービスの向上のためには女性の感性を取り入れることも重要であることから、女性職員の増加についても、今後、計画的に検討を進めること。</p> <p>③子会社のサンパール観光株式会社については、親会社である南レク株式会社からの貸付及び金融機関への債務保証を行っているが、経営状況が継続的に悪化していることから、同社の財務上のリスクを管理する観点から、関係者と協議しながら、今後の経営方針の検討を進めるとともに、サンパール観光株式会社の現状及び今後の見直しについて、事業報告書や、経営評価検証シートの1次評価に記載するよう検討すること。</p> <p>④引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、利用者の利便性・サービスの向上を図ること。</p>
令和3年	
令和4年	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題	正社員の定年退職後の再雇用制度の活用と新規正社員の雇用数の抑制
取組内容	共通 再雇用制度の活用と新規正職員数の抑制。 繁忙・閑散期における機動的な組織運用。 能力に応じた人事への移行
	令和元年 再雇用制度を活用し正規職員雇用の抑制。 定期昇給の抑制継続。(4号給→2号給) 宇和海展望タワー休止に伴う、人員の抑制
	令和2年 正規職員の高齢化による対応とし正規職員1名補充。再雇用制度を活用し1名再雇用。 定期昇給の抑制継続 新型コロナウイルス感染拡大に伴う短期アルバイトの抑制
	令和3年
	令和4年

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題	公園利用者増加による売上増収 子会社の経営状況の見極め
取組内容	共通 公園利用者増加に向けたイベント等の施策 子会社経営状況の見極め
	令和元年 再雇用制度の活用によるノウハウの継承。子会社の経営状況の見極め。 利益確保に伴う流動資産の積み増し。
	令和2年 再雇用制度の活用によるノウハウの継承。 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し費用の抑制 利益確保に伴う流動資産の積み増し。 子会社(サンパール観光(株))経営状況について子会社役員会での協議や当社への影響を含めた関連団体との協議
	令和3年
	令和4年

(2) 県の関与の適正化
 ○財政的関与の見直し

取り組むべき課題	南レク公園資源を活用した、魅力ある自主イベントの開催し利用料金の増収を図ること。	
取組内容	共通	交流人口の拡大を目指し、南レク公園利用料金等の収入増加を図る
	令和元年	南レク公園の資源を活用し、交流人口の拡大を目指しているが、宇和海展望タワーの休止や新型コロナウイルスの影響を受け停滞している。
	令和2年	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休園や入園制限により自主事業の中止や縮小を行い利用料金が大幅に減収。また、公園管理許可施設の売店や旅行業など大幅な減収となった。
	令和3年	
	令和4年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題	知識経験を有する県退職者の適任者の役員就任の継続とプロパー職員の育成	
取組内容	共通	必要最小限度の知識経験を有する県退職者の役員就任とプロパー職員の役員就任の体制継続
	令和元年	知識経験を有する県退職者1名が代表取締役、プロパー職員1名が取締役へ就任継続 <small>プロパー職員育成に係る取組</small>
	令和2年	知識経験を有する県退職者1名が代表取締役、プロパー職員1名が取締役へ就任継続 <small>プロパー職員育成に係る取組</small>
	令和3年	<small>プロパー職員育成に係る取組</small>
	令和4年	<small>プロパー職員育成に係る取組</small>

※プロパー職員育成計画等を作成している場合は添付してください。

○出資法人の活用

取り組むべき課題	四国西南地域を含めた南レク公園の情報発信の継続	
取組内容	共通	各種協議会等へ加盟し南レク公園の情報発信。 当社独自の大手旅行会社等へのセールス。 地域との連携したイベント開催や受入れ
	令和元年	各種協議会等へ加盟し南レク公園の情報発信及びセールス(台湾現地商談会参加やスポーツ合宿誘致活動) 当社独自の大手旅行会社等へのセールス。 地域との連携した共通券の販売や地域イベントの受入れ
	令和2年	各種協議会等へ加盟し南レク公園の情報発信及び大手旅行会社へのセールスや地域との連携した共通券の販売や地域イベントの受入れを行ったが、新型コロナ感染症の拡大に伴いセールスの自粛や受入れイベントの多くが中止となった。なお、可能な限りWEBを活用したセールスなどを実施した。
	令和3年	
	令和4年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題	会社概要、決算報告など、県民がいつでも会社の運営状況を確認できるよう取り組むこと	
取組内容	共通	県民に理解が得られるよう、会社概要、決算報告をHPへ継続掲載すること。
	令和元年	HPへ会社概要、決算(H17分～)状況を継続掲載し、閲覧者に運営状況を開示した。
	令和2年	HPへ会社概要、決算(H17分～)状況を継続掲載し、閲覧者に運営状況を開示した。採用情報の掲載を開始した。
	令和3年	
	令和4年	

○認知度の向上

取り組むべき課題	南レク公園資源と自主イベントを多様な媒体を活用し露出していくこと。	
取組内容	共通	HP、TVCM、広報誌等を活用したPRと積極的な取材の受入れ
	令和元年	各メディア(TV・新聞・HP・SNS)を活用し認知度向上に努めた。 アクセス数 HP:193,363件(昨年194,560件)ブログ:29,082件(昨年37,933件)Facebook:28,195件(昨年29,491件) インバウンド対策:台湾現地への商談会参加及び旅行会社へのセールスを行った。
	令和2年	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、感染状況を注視しながら県内を中心に広告(TVCM・新聞広告)や情報発信(HP・SNS等)を行い認知度向上に努めた。今年度 Instagramを開設。 アクセス数 HP:164,309 ブログ:20,645 Facebook:27614 Instagram:18,450 計231,018アクセス
	令和3年	
	令和4年	

8 令和3年度評価

(1) 1次評価

法人による評価	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により4月18日からGW明けの5月10日まで全施設を休園したほか、プールに入場制限を設けたことなどにより利用者は、229,102人(前年度:372,754人)となり、前年比61.5%で143,652人減少した。その結果、総売上高は402,750千円(前年度451,245千円)となり、前年比89.3%で48,495千円減少した。</p> <p>年間を通し新型コロナウイルス感染症の感染者は増減を繰り返し、緊急事態宣言の発出など日常生活においても人との接触や移動の制限など交流ができなかったことから、当公園においても開園時には感染拡大防止を第一に運営を行わざるを得ない状況となり、計画で示した利用促進策は大幅な変更を余儀なくされた。</p> <p>一方、施設管理については、新型コロナウイルス感染症により休園や感染防止のための対策・作業の増加はあったが、保守点検・植栽維持など計画に沿い、日常点検を基本に必要な法定検査など必要な業務は適正に履行できたと考えている。</p> <p>新型コロナウイルスの影響は当面続くと想定されるが、県有施設としてこれまで通り、県の方針に沿った対応をとり感染防止に努め、公園利用者の余暇活動に寄与できる取組を考案し、南レク公園への利用に繋げてまいりたい。</p> <p>なお、子会社であるサンパール観光(株)については、建物の耐震問題や厳しい経営状況が継続的に続き、新型コロナウイルス感染症の影響など重なっていることから、経営方針についてサンパール観光(株)役員会での協議や、弊社への影響を含め関連団体との協議を進めている。</p>
法人所管課による評価	<p>令和2年度は、新型コロナウイルスの影響に伴う臨時閉園などがあったため、入園者数、入園料収入ともに減少した。しかし、県内外へのセールス活動やオンラインショップの拡充による収益拡大への試みを実施しており、アフターコロナを見据えた積極的な戦略が高く評価できる。</p> <p>3年度も新型コロナウイルスの影響が続くが、県内需要を見据えた事業の実施や営業活動などを継続し、利用者増加への試みが求められる。</p>

(2) 2次評価

- ①2年度の財務状況は、当期純利益が、+7,399千円となり、元年度の+6,724千円から675千円増加し、利益剰余金等も元年度と比べて7,399千円増加した。新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた利用促進策の大幅な変更を余儀なくされるなど、厳しい事業環境が継続しているものの、アフターコロナを見据え、県内外へのセールス活動やオンラインショップの拡充による収益拡大に取り組んでいることは評価できる。引き続き、効果的な営業活動や事業の実施を図り、利用促進と収益拡大に努めること。
- ②子会社のサンパール観光株式会社については、親会社である南レク株式会社からの貸付及び金融機関への債務保証を行っているが、経営状況が継続的に悪化していることから、同社の財務上のリスクを管理する観点から、関係者と協議しながら、今後の経営方針の検討を進めるとともに、サンパール観光株式会社の現状及び今後の見通しについて、引き続き、事業報告書や、経営評価検証シートの1次評価に記載していくこと。
- ③テレビCMや新聞広告などの既存のメディアによる広告に加え、新たにInstagramを開設し、SNSを活用した情報発信に積極的に取り組んでいることは評価できる。引き続き、効果的な情報発信に努め、利用者の利便性・サービスの向上を図ること。